

# 経済トピックス 2026年2月

## 茨城県内

- 10日 茨城県によれば、東京都中央卸売市場における2025年の青果物取扱高で茨城県のシェアが10.7%と、22年連続で1位、品目別の茨城県のシェアはれんこん(91.9%)、小松菜(71.4%)、白菜(54.8%)
- 12日 茨城県・鹿嶋市・鹿島アントラーズは、現カシマサッカースタジアム隣接地の「ト伝の郷(ぼくでんのさと)運動公園」(鹿嶋市)を建設予定地とし、茨城県が主導する公設による新スタジアム整備を進める方針を決定
- 13日 茨城県とスカイマーク株式会社は、包括連携協定を締結、協定には茨城空港を基軸とした観光振興・航空需要創出・地域・産業振興・イノベーション、県産品の販路拡大などを盛り込み
- 18日 茨城県は、2026年度当初予算案を公表、一般会計の予算規模は1兆3,599億24百万円、前年度当初予算に比べ+7.6%増加し当初予算として過去最大規模、「本県に他の地域にない特長をつくるための『差別化』」「本県の将来の発展を見据えた『インフラへの投資』」「『多様な人財』が活躍できる社会の実現」の3つの取組を重点的に推進
- 24日 総務省「家計調査」によれば、2025年の水戸市の1世帯(二人以上の世帯)当たり年間消費支出額は388万1,990円と、前年に比べて+2.4%増加し都道府県庁所在市別で13位、納豆購入額は7,314円で同2位、メロン購入額は3,679円で14年連続同1位
- 26日 茨城県は、2025年度2月(最終)補正予算案を公表、補正額は一般会計ベースで581億43百万円、補正後の一般会計予算は1兆3,588億93百万円と前年同期に比べ+1.9%増加。医療機関や福祉施設等の物価高騰対策支援事業などを盛り込み
- 26日 厚生労働省によれば、2025年の茨城県の出生数(速報、日本に住む外国人、海外に住む日本人を含む)は14,228人と、前年に比べて▲4.3%の減少。全国は705,809人(同▲2.1%)
- 27日 一般財団法人日本穀物検定協会は、2025年産米の食味ランキングを公表、全国から144銘柄が出品され最高位の特Aランクは43銘柄、茨城県は県央コシヒカリ、ふくまるが特Aを獲得し、県内で3年振りに特Aを獲得

## 国内・国外

- 3日 農林水産省によれば、2025年の農林水産物・食品輸出額は1兆7,005億円と、前年に比べ+12.8%増加し過去最高を更新。水産物が4,231億円と同+17.2%増加
- 6日 年金積立金管理運用独法(GPIF)によれば、2025年10~12月期の収益額は+16.2兆円(収益率+5.84%)、期末運用資産額は293.4兆円
- 8日 衆議院議員総選挙が投開票され、自民党が316議席を確保し単独で3分の2以上の議席を確保(戦後初)、18日 第221回国会(特別会)を召集、衆議院本会議で高市早苗氏を内閣総理大臣に指名し第二次高市内閣が発足
- 9日 財務省によれば、2025年の経常収支(速報)は31兆8,799億円と、前年に比べ+3兆1,931億円黒字幅が拡大、うち第一次所得収支は41兆5,903億円(同+1兆8,702億円黒字幅拡大)、貿易収支は▲8,487億円(同+2兆8,115億円赤字幅縮小)
- 10日 財務省によれば、2025年12月末の国債・借入金等「国の借金」残高は1,342兆1,720億円と、前年同期に比べ+24兆5,355億円(+1.9%)の増加
- 16日 内閣府によれば、2025年10~12月期の実質GDP(速報値、季節調整値)は前期比年率換算で+0.2%の増加。25年通年の名目成長率は前年比+4.5%の増加、実質成長率は同+1.1%の増加
- 18日 観光庁によれば、2025年の日本人国内旅行消費額(速報)は26兆7,746億円と、前年に比べ+6.4%の増加。27日 日本人国内延べ宿泊者数(速報)は4億7,561万人泊と、同▲3.8%の減少
- 20日 外務省によれば、2025年の国内における一般旅券(パスポート)の発行数は349.3万冊と前年に比べ▲5.6%減少
- 20日 国土交通省「主要都市の高度利用地地価動向報告」(2025年10月1日~26年1月1日)によれば、主要都市の高度利用地等(計80地区)の全地区で地価が3か月前に比べ上昇、全地区の上昇は8四半期連続
- 25日 内閣府は、2月の月例経済報告で、わが国の景気は「米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復している」と判断を据置き